



平成 27 年 3 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社 アイ フ ラ ッ グ
代 表 者 名 代表取締役社長 園 博 之
(コード：2759、東証 JASDAQ スタンダード)
問 合 せ 先 常 務 取 締 役 松 浦 友 功
電 話 03-5733-4492

株式会社 T B グループによる第三者割当増資の引受に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社 T B グループ（以下、「T B グループ」といいます。）が実施する第三者割当増資を引受けることを決議しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

1. 第三者割当増資引受の理由

当社グループにおきましては、企業規模を拡大し、短期間でのストック売上の大幅な積み上げを図ることが、企業価値の更なる拡大と株主価値の向上に資するものであるとの考えのもと、平成 27 年 3 月期（以下、「当期」といいます。）において、「システム・メディアソリューションの立ち上げ」、「業種特化型の取組みの強化」、「商材・サービスのラインナップの拡充」、「営業稼働人員の大幅な増員」、「ホームページソリューションの拡大」の 5 つの取組みを掲げ、ホームページソリューションに続く新主力サービスとしてシステム・メディアソリューションを本格的に立ち上げ、営業稼働人員を大幅に増員して投入するとともに、新システムや商材・サービスを開発し、展開する大規模な積極投資の本格推進を開始しております。

新規サービスであるシステム・メディアソリューションにおいては、特定の業種に絞った事業活動を展開することで、業種に特化したプロフェッショナルを育成し、また、ノウハウを蓄積し、その業種に特有の課題やニーズに対して、適切なインターネットソリューションを提供する取組みを推進しております。当期においては、特に近年急速に I T 化が進んでいる医療業界・美容業界に注力しており、これらの業種向けのシステムや商材・サービスの開発と展開を進めております。

一方、T B グループは、中小型 L E D 表示機・デジタルサイネージシステム（電子看板）、L E D 照明機器、電子レジスターを主力製品とするファブレスメーカーで、中小型 L E D 表示機・デジタルサイネージシステム製品分野では、業界の主導的メーカーとなっており、市場シェア 60%以上を獲得しております。また、T B グループは、主力事業の更なる拡大を図るとともに、新たな柱となる事業として、環境・健康・観光の各分野を、今後 10 年間日本においてもっとも成長性の高い重要な事業分野と捉え、これらの分野への取組みを強化しております。

当社と T B グループは、それぞれが強みを持つ商材が異なるうえに、得意とする顧客層が近いことから、両社の有する商材・サービスを相互販売することにより、販路・商流の拡大等を図ることで、顧客のニーズに合致したサービスをスピーディに提供できる企業として競争力をさらに高め、その結果として、企業価値を拡大することができる判断したため、T B グループの第三者割当増資の引受を決定いたしました。

2. T B グループの概要

(1) 名 称	株式会社 T B グループ（コード：6775、東証第 2 部）
(2) 所 在 地	東京都文京区本郷 3 丁目 26-6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 村田 三郎
(4) 事 業 内 容	L E D 照明 & E C O 事業・デジタルサイネージ事業・電子マネー及びストアオートメーション事業
(5) 資 本 金	3,649 百万円（平成 26 年 9 月 30 日現在）
(6) 設 立 年 月 日	昭和 21 年 11 月 6 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ビッグサンズ：7.03%（平成 26 年 9 月 30 日現在）

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません
	人的関係	該当事項はありません
	取引関係	該当事項はありません

3. TBグループによる第三者割当増資の概要

- (1) 発行株式数 普通株式 15,750,000 株
(2) 発行価額 1株につき 39 円
(3) 発行総額 発行総額 614,250,000 円
(4) 払込期日 平成 27 年 4 月 17 日 (予定)

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0.00%)
(2) 取得株式数	2,212,000 株 (議決権の数: 2,212,000 個)
(3) 取得価額	株式会社TBグループの普通株式 86,268,000 円
(4) 異動後の所有株式数	2,212,000 株 (議決権の数: 2,212,000 個) (議決権所有割合: 2.52%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 27 年 3 月 31 日
(2) 契約締結日	平成 27 年 3 月 31 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 27 年 4 月 17 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件が平成 27 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 26 年 11 月 11 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期連結業績予想 (平成 27 年 3 月期)	6,482	△2,396	△2,428	△2,468
前期連結実績 (平成 26 年 3 月期)	4,745	14	29	8